

2024 年度

事業計画

学校法人 千葉学園

千葉商科大学

千葉商科大学附属高等学校

【目次】

はじめに	・・・	P 1
I. 学校法人千葉学園の経営方針について	・・・	P 2
II. 大学部門	・・・	P 3
III. 高校部門	・・・	P 10
IV. 法人部門	・・・	P 11

【はじめに】

2023 年度は、2020 年以來の新型コロナウイルス感染症が一段落し、旅行などの個人消費が回復傾向にあるなど、徐々に日常を取り戻しつつあります。しかし国際情勢に目を向けると、ロシア連邦によるウクライナへの軍事侵攻は、約2年経過した現在においても収束の糸口は見えず、新たにイスラエルとハマスの紛争が発生するなど、一段と不安定化しており、不確実性が高まっています。

また、学校法人を取り巻く環境は厳しさを増しています。日本における2023年の出生数（厚生労働省公表速報値）は約75.8万人となり、少子化が急加速しています。総務省統計局によると、2024年1月1日現在の日本の人口は約1億2,409万人となっており、総人口の減少も続いています。この少子高齢化と人口減少は生産年齢人口が減少することを意味し、国内需要の減少による経済規模の縮小、労働力不足、産業や社会サービスの衰退、都市部への人口流出、医療・介護費の増大、国際競争力の低下などの悪循環をもたらし、さまざまな社会的・経済的課題が深刻化すると予想されます。教育・研究機関である我々には、今まさにこれら諸課題への解決策や新たな付加価値創出が求められていると言えます。

このような情勢の中、社会から必要とされる教育・研究機関として成長し続けるため、本学園は中期経営計画を策定し、第1期（2014～2018年度）、第2期（2019～2023年度）にわたり改革を進めてきました。そして、2024年度からは急速に変化する現代社会に対応すべく、学校法人千葉学園としての経営方針および経営目標を再整備し、これをもとに第3期中期経営計画（2024～2029年度）を策定・推進します。

千葉商科大学において2024年度は、2025年度からの新学部・学科再編および教育体制の抜本的な見直しに伴う準備期間として位置付けます。10年後、20年後も「社会が必要とする大学」「社会から信頼される大学」として成長し続けることをめざし、全学的な教学改革を進めます。

千葉商科大学附属高等学校では、附属高校創立75周年に向けた将来構想である「HSCUC Vision75」のもと改革を進めています。2023年1月に完成した新校舎で、SDGsや金融リテラシー教育をはじめ、それぞれの特長・特色を生かした高大一体教育の充実をめざし、学園全体の社会的評価の向上を図っています。

以上のように、2024年度事業計画は第3期中期経営計画と連携させながら、着実に改革を進めます。

I. 学校法人千葉学園の経営方針・経営目標等について

1. 全体概要

2024年度より第3期中期経営計画がスタートします。この経営計画は、2024年度から2029年度までの6年間とし、社会・経済環境が非常に速いスピードで変化する現代社会において、機動性が高く環境変化に対し柔軟に対応するため、前期3年+後期3年のローリングプランとして実施します。

(1) 経営方針

学校法人千葉学園（以下、本学園）は、寄附行為で定めている通り、「高い倫理観をもち、社会の発展に資する人材を育成する」ことが使命です。この使命に基づき、この度本学園の経営方針を「～Trust～
未来志向の実学・実践教育と安定的かつ強固な経営基盤を確立し、社会から必要とされ続ける学園へ」と決めました。

(2) 経営目標

① 教育、研究、社会貢献によるステークホルダーの満足度向上

ステークホルダーとは、学生生徒・保護者のみならず、卒業生、高校生・中学生、企業・行政、地域、学園の構成員など多岐にわたります。教育、研究、社会貢献を通して、多様なステークホルダーの満足度向上を図ります。

② 中長期的な教育・研究環境整備への投資力の確保

安定的な成長のためには、中長期的に教育・研究環境への継続的な投資が重要です。経常的に成長できる強固な財務を目指します。

(3) 行動指針

経営方針の下で経営目標を達成するためには、教職員一人ひとりが当事者意識をもち、力を合わせる必要があると考えます。よって、社会経済環境の変化に柔軟に対応し、自ら改革を継続できる組織文化の構築をめざし、本学園の行動指針を以下のように決めました。

「多様性で未来を拓き、信頼を積み重ねる」

(4) 第3期中期経営計画との連携

この経営方針等の下に、第3期中期経営計画における大学、高校、法人それぞれの部門方針を定め、これらと連携する事業計画を策定しました。

Ⅱ. 大学部門

1. 千葉商科大学創立 100 周年事業

千葉商科大学（以下、本学）は 2028 年に創立 100 周年を迎えます。100 周年記念事業に向け、基本方針を『100 年の歴史を振り返り、「知徳豊かな持続可能社会の実現」を目指し、関わる人すべてが一体となって未来へ向かう』と決めました。2024 年度は、本学に関わるさまざまなステークホルダーの意見を聞く機会を設けるなど、本事業の具体的な検討を進めます。

2. 各学部・大学院の取り組み

(1) 商経学部

① オナーズプログラムの実施

オナーズプログラムとは、アイデアのプロから発想を学び、企業に向けて課題解決のプレゼンテーションを行う、短期集中型アクティブ・ラーニングのことです。今年度も引き続き全学部 1 年生を対象に実施します。



【オナーズプログラム受講の様子】

② ゼミナール活動の活性化

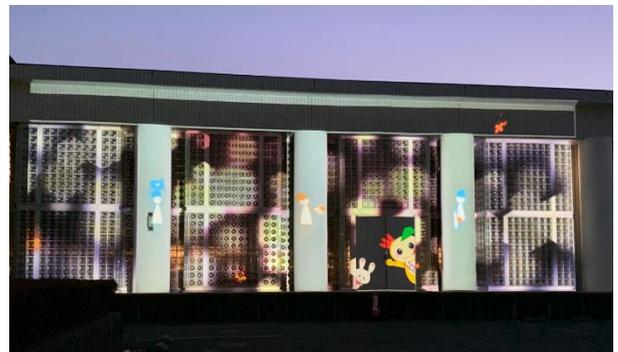
商経学部における教育の中心をなすゼミナール活動をより一層活性化させるため、ゼミナールの

教育活動への支援を充実させます。

(2) 政策情報学部

① 「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」の開催

鎌ヶ谷市との包括連携協定に則り活動する学部内の 10 のゼミ・2つの学生団体などが一堂に会し、同市内の公共施設で「鎌ヶ谷プロモーション DAY!!」を開催し、学部活動の広報を行うとともに、鎌ヶ谷市のシティプロモーションに貢献します。



【鎌ヶ谷プロモーション DAY!!（プロジェクションマッピング）】

② 学生による文化財の記録保存への貢献

4K3D カメラを使用し、鎌ヶ谷市に所在する国登録有形文化財「澁谷家住宅」の保存工事前記録撮影、デジタルツインを構築します。また、2023 年度に続き、学内施設の撮影も継続して行い、学内広報への活用を模索します。

③ 鎌ヶ谷市の歴史カルブランディングへの挑戦

鎌ヶ谷市において、地域固有の歴史秘話を用いた歴史カルブランディングを行うことで、地域の活性化に貢献します。

ⁱ 歴史を模倣されない地域性として地域ブランドのコアにしていくブランド戦略のこと。

(3) サービス創造学部

① 学部イベントのアップデート

「各学部プロジェクト」ⁱⁱ、「サービス創造大賞ⁱⁱⁱ」、「サービス創造フェスティバルⁱⁱⁱ」の更なるアップデートを実施します。

② スポーツビジネス教育の充実

公式サポーター企業であるスポーツ 4 球団の資源を活用し、学部のスポーツビジネス教育のさらなる充実を図り、このスポーツビジネス教育に賛同していただける高校との連携強化を実現するとともに、全学教育の充実に波及させるべく検討します。



【スポーツビジネスプロジェクトの様子】

③ リーダーの育成

各イベントを実現するためにはリーダー教育が必須となります。特に本年度は組織を理解したリーダーの育成によって各イベントの拡充の実現を試みていきます。

④ 情報化の推進

本学部がめざす新たなサービスを教育するために DX 教育は必須と考えています。また、広報においても Web 発信を基本としており、あわせて本

学部は情報化を推進します。

⑤ ゼミ教育の充実

ゼミの学習効果や研究成果を高めることはもちろんのこと、ゼミのメンバーの交流や協力を推進させることで、さまざまな学部イベントへの相乗効果を図ります。

⑥ 同窓会との連携強化

卒業生からの知見を学部教育に生かすべく、本学同窓会とのさらなる連携強化を図ります。

(4) 人間社会学部

① 一層のアクティブ・ラーニングの充実

アクティブ・ラーニングの内容を整理・充実させ、これまで以上に多くの学生の参加を促します。また、参加学生が成果を報告する機会を増やします。



【アクティブ・ラーニング（山武市田んぼアート）の様子】

② 開設 10 周年記念シンポジウムの開催

人間社会学部開設 10 周年を記念し、多くの関係者をお招きしてシンポジウムを開催します。情報を発信するだけでなく、交流を深めながら社会のニーズを把握し、アクティブ・ラーニング等の

ii サービス創造の重要性を広く社会に認識してもらうことを目的として 2008 年にスタートし、2023 年度開催分で 15 回目を迎えました。

iii サービス創造学部学生への学びの発表機会創出と基調講演を通じて新たな気づきの場を提供することを目的としたフェスティバル。2023 年度は学生、保証人、企業関係者、教職員と、2024 年度入学予定者（同学部）を含めた約 560 名が参加しました。

活動に生かします。

③ 文章力の向上

新たな教材を作成するなど、文章力・表現力向上のための取り組みを強化します。

(5) 国際教養学部

① 学生へのサポート体制強化

国際教養学部は 2024 年度入学者が最終入学者になります。今後は入学者を含めて在学生在が順調に学修をすすめられるように、適宜学生との面談を増やし、サポート体制を強化します。また、1 年生から 4 年生までの学年横断のイベントを増やすことで学部の一体感を醸成します。

② 考える力の向上

考える型を意識した教育を各種講義で実施し、考える力を向上させます。個人で考えるだけでなく、グループとして考えることができるようなグループディスカッションを適宜導入します。また、実践的な語学力の向上のために、学長裁量予算を活用します。

③ 就職活動の支援

キャリア支援センターと協力しながら、学生全員との個別面談やエントリーシートの添削などの就職活動支援を実施します。

(6) 基盤教育機構

① アクティブ・ラーニングコンテンツの充実

アクティブ・ラーニングに関する調査および、教材作成等を行い、基盤教育機構のアクティブ・ラーニングコンテンツを充実させます。

② データサイエンス教育の充実

情報関連の授業を充実させるためのコンピュータ関連機器を導入するとともに、特別講義における学生の学会発表派遣を行います。

③ 新カリキュラムへ向けた教材開発

2025 年度より開始する新カリキュラムの教材作成・教授内容の整備のため、基盤教育機構内での検討を進めます。

(7) 商学研究科

① 商学コース

2025 年度に向けて、マーケティング科目や経営に必要な組織のマネジメントや経営戦略の策定、コンプライアンス、国際経営やダイバーシティなど、経営学科目の充実を検討します。また、近年注目を集めている DX 経営への対応も行い、データにもとづいた分析等が行えるよう統計学などの基礎も学べるような科目の充実を検討します。

② 経済学コース

2025 年度に向けて、税理士試験科目免除希望者へ租税に関する必須知識と実務知識の習得に向けた科目の充実を検討します。

③ 政策情報学コース

2025 年度に向けて、情報系分野の授業の一部をオンライン形式で実施することを検討し、授業内容の充実を図ります。

④ 中小企業経営管理コース

2024 年度より商学研究科の共通プログラムであった「中小企業診断士登録養成課程」を独立させ、新たな学位「修士（経営管理）」を授与する「中小企業経営管理コース（中小企業診断士登録養成

課程)」を開設します。

(8) 政策研究科

① 本学における5年間の修士号と博士号を取得するプランの提示

修士課程・博士課程、両課程を担当している教員を中心に、博士課程を視野に入れている学生の発掘を行います。

また、専門職学位課程において「会計学修士（専門職）」または「税務ファイナンス修士（専門職）」を取得後、博士課程で「博士（政策研究）」の学位を取得するプランを提示し、「高度な専門的知識・能力を持つ高度専門職業人」を育成します。

② 総合研究センター各研究所との連携強化

「応用プロジェクト演習」と総合研究センターの各研究所との連携を強化し、本学の研究力を向上させます。また、本課程学生が在学中から研究員となることで、キャリアパスの一環となるような制度を検討します。

(9) 会計ファイナンス研究科

① カリキュラム改訂の検討

修了生の資格登録状況や、在学生・修了生の在職状況に鑑み、教育内容のさらなる充実を図るために2025年度4月からカリキュラム改訂を行います。また、実務で役立つ能力をキーワードに、身につけさせたい要素や、科目の見直しを行います。

② 履修証明プログラムの新規開講検討

リカレント・リスキリング教育の一環として、企業のマネジメント層向けに、経営課題の解決に役立つ知識に関する履修証明プログラム開設を検討します。

3. 大学改革-新学部・学科体制へ-

① 新学部・学科体制の整備

2025年度より、学部・学科再編を中心とする大学改革により、現在の5学部7学科体制から4学部6学科体制への改組をはじめ、基盤教育の充実、アドバンスプログラム等の先進教育プログラムの充実など、大きく教育体制が変わります。この大学改革のキーワードは「IST+G」です。急速に発達し時代を動かしている Information Technology、世界的な課題である社会・経済の持続可能な発展を意味する Sustainability、社会人としてのあるべき行動の基本にある倫理観から生み出される Trust です。また、社会的・経済的な課題を Global な視点で捉えることは、どのような分野でもこれからの時代において重要です。これらのキーワードを受けて、「これからの世の中で必要とされる力を身に付け、将来にわたって学び続け、

Information Technology

デジタルトランスフォーメーションに対応し超スマート社会をリードする人材を育成するため、カリキュラム改革、教育環境の整備およびサポート体制の充実等を行います。

Sustainability

教育研究活動において国連の持続可能な開発目標(SDGs)をリードし、持続可能な社会の構築に貢献します。

Trust

時代の変化に柔軟に対応した教育・研究を推進し、適切に発信することで学生・生徒、保護者、企業および地域等に信頼される大学をめざします。

Global

地球温暖化や地域格差等、地球規模の課題に積極的に取り組み課題解決に貢献するほか、国境を越えてグローバルに活躍する人材を育みます。

【大学改革のキーワード 「IST+G」】

成長できる卒業生を輩出し続ける」大学をめざし、改革を行います。

商経学部は、広い視野で物事をとらえ論理的に考える力とそれを的確に伝えるコミュニケーション能力とをゼミナールで養い、リアルな企業課題に取り組む様々なプログラムで実践的なビジネス感覚を磨きます。また、公認会計士や税理士、中小企業診断士や教員をはじめとした資格への挑戦で自分らしい専門性を高めます。社会の変化に柔軟に対応しながら、経済社会の発展に貢献する人材を育成します。

総合政策学部（設置構想中）は、民間経済と公共の政策計画で動いている現代社会において、「公共」の視点を養い、社会に暮らす人々全体の幸せな暮らしの実現に向けて、問題発見と解決のための政策や計画を立案・選択し、政策を実行できる人材を育成します。

サービス創造学部は、我が国の GDP ベースでも従業員ベースでも 7 割以上を占め、規模が拡大傾向にあり、かつ未来への可能性を秘めたサービスについて、企業との交流やプロジェクト活動といったアクティブ・ラーニングを重視しながら、「学問から学ぶ」「企業から学ぶ」「活動から学ぶ」という「3つの学び」で理解を深め、自分自身を含む、より多くの人々の人生を豊かにする人材を育成します。

人間社会学部は、近年の社会課題の解決を図りながら、持続可能なビジネスに取り組む企業やそれを促進する施策を実行する行政・組織が増えており、担い手となる人材が求められていることを背景に、現世代と将来世代のために、人・社会・自然のウェルビーイングな未来のつくり方を考え行動できる「サステナビリティ人材」を育成します。

● 商経学部	入学定員 650 名
商学科	入学定員 450 名
経営学科	入学定員 200 名
● 総合政策学部	入学定員 300 名（設置構想中）
経済学科	入学定員 150 名
政策情報学科	入学定員 150 名
● サービス創造学部	
サービス創造学科	入学定員 230 名
● 人間社会学部	
人間社会学科	入学定員 230 名

【2025 年度からの新学部・学科体制】

2024 年度は上記の新しい学部・学科体制へ向けたカリキュラムの整備、シラバスの作成等の準備を進めます。

② 学部改組による志願者増、入学者の質向上

受験生の動向を踏まえ、本学の認知・関心を高め、オープンキャンパス等来場型イベントへの参加を促すための広報施策を実施します。

また、Web 広告、高校および地域の進学塾への訪問など、ターゲットを明確に捉えた募集活動を行います。特に、YouTube 動画等のコンテンツ充実を図り、Z 世代^{iv}の高校生が負荷感なく本学への認知を高めることができるための取り組みを推進します。

また、『千葉商科大学国際化ビジョン「世界とつながる」』を踏まえるとともに、留学生募集概況をリサーチし、日本語学校との良好な関係構築のための取り組みを進めていきます。

^{iv} 1990 年代半ばから 2010 年代序盤に生まれた世代で、2023 年現在 12 歳～28 歳前後の年齢層のこと。

4. 新たな実学教育への挑戦

① 学長プロジェクトの推進

本学では、「SDGs を理解し、推進できる人材を育成する。」という目標のもと、社会科学系の総合大学として、2017 年度より学長の掲げる基本戦略により、研究・社会貢献について「会計学の新展開（プロジェクト 1）」「CSR 研究と普及啓発（プロジェクト 2）」「安全・安心な都市・地域づくり（プロジェクト 3）」「環境・エネルギー（プロジェクト 4）」という 4 テーマから、地域を志向した持続可能な社会づくりや大学として SDGs へ貢献することをめざしており、2021 年度から 2024 年度は第 2 期学長プロジェクトとして位置付けられています。

2024 年度は第 2 期学長プロジェクトの最終年度であることから、活動の集大成として、プロジェクト活動の成果をまとめ、書籍を刊行することを事業目標と位置付けます。4 つのプロジェクトそれぞれが、書籍を刊行することで、自然エネルギー100%大学を実現した本学の書籍第 2 弾として、SDGs 活動を通じて概念を学生に浸透させつつ、持続可能な社会づくりや大学としての SDGs への貢献を広く社会に公開することで本学の価値創造に貢献します。



【学長プロジェクト（朝日地球会議 2023 に登壇）】

② 実学教育開発センターの設置

本学の実学教育を外部との連携で深化させることを目的とし、実学教育開発センターを設置します。

2024 年度は現在実施している外部と連携した教育プログラムについて、大学全体の視点で整理し、合理的な運用体制を構築します。

③ CUC リスキリングプログラム（仮称）の実施

本学の強みを生かし、有用なスキルはもちろんのこと幅広い知見を修得し、学びの面白さを体験することを目的に、CUC リスキリングプログラム（仮称）を実施します。

2024 年度は、地域の発展の担い手に向けて学び直しのコンテンツを提供し、さらなる能力向上とめざす人材像への実現をもって、地域社会への貢献を図ります。

5. 学生支援の充実

① 学生生活への意見聴取による学生満足度向上

学生から直接意見聴取する機会を設定し、意見の集計、分析を行い、学生のニーズを的確に把握し改善を行うことにより、学生満足度の向上を図ります。

② ICT ツール利用促進活動の支援

必携 PC をはじめとした在学生における ICT ツールの利用促進の一環として、大学公認の Instagram アカウントを用いた、学生による Microsoft office の機能紹介コンテンツの投稿活動等について支援します。

▼ 学長プロジェクトの活動は、以下の URL にて公開しています (https://www.cuc.ac.jp/om_project/)。

③ ダイバーシティの推進

2020 年度に発表した「学校法人千葉学園千葉商科大学ダイバーシティ推進宣言」のもと、ダイバーシティに関する啓発活動等を通して、理解促進を図り、ダイバーシティ推進体制の整備を進めます。

④ 学生の海外派遣支援強化

今回の大学改革において、社会的・経済的な課題を Global な視点で捉えることが重要視され、どの学部学科でもグローバル化が求められています。この改革を先行する形で 2024 年度より、交換留学、語学研修などの海外プログラムサポートの充実を図ります。



【海外語学研修（スコットランド）の様子】

⑤ 留学生サポートの充実

本学は、入学前・入学～卒業・卒業後まで、親身で面倒見の良い支援により、留学生の学修意欲の向上や可能性の伸長を行い、留学生自身が成長を実感し、大学生活に満足し、卒業できる大学となることをめざしています。2024 年度は今回の大学

改革に伴い、留学生入学前教育、日本語教育の強化など留学生サポートを強化し、満足度調査を図ります。

⑥ キャリアサポートの充実

本学のキャリア支援センターでは、第 2 期中期経営計画の取り組みとして、「CUC アライアンス企業^{vi}」「CUC ミライアンス企業^{vii}」をはじめとする企業とのネットワークを拡大するとともに、オファー型マッチングサイト「me RAI^{viii}」、キャリアスキルシート「AKINAI^{ix}」をはじめとする学生と企業の相互理解を深めるマッチング施策を実行してきました。2024 年度もこれらの施策をブラッシュアップし、学生と企業のベストマッチングをめざします。

6. 研究プログラム等の充実

① 総合研究センター^xによる研究推進

本学は、2023 年に学術研究の水準を高め、地域社会及び国際社会における社会、経済及び文化の持続的な発展に寄与することを目的とし、総合研究センターを設置しました。本センターのもとには、経済研究所、会計教育研究所、遠藤隆吉研究所、サステナビリティ研究所、中小企業経営研究所の 5 つの研究所が置かれており、それぞれの専門性に応じた研究プロジェクトを推進しています。

2024 年度は、各研究所にて実施する研究プロジェクト活動や総合研究センター機関誌「CUC View & Vision」を年 2 回発刊するとともに、日本・モンゴル合同シンポジウムの開催等を通じた海外の研

^{vi} 企業と千葉商科大学が連携して、社会に貢献できる人材を送り出すという趣旨に賛同いただき、千葉商科大学学生の採用や育成に積極的な企業のこと（2024 年 1 月現在で 1,022 社）。

^{vii} 本学が考える、この先 100 年のリーディングカンパニーとしての可能性のある企業。

^{viii} 学生と企業をつなぐオファー型マッチングサイトのこと。（URL：https://cuc-merai.jp/）

^{ix} 就活生が自身のスキルや経験を効果的にアウトプットし、大学生活で身につけたスキルを可視化するための本学独自のキャリアスキルシート。

^x 総合研究センターの詳細については、本学 web サイト（URL：https://www.cuc.ac.jp/institute/about/overview/index.html）にて公開しています。

究機関との学術交流の推進を進めます。

② 公開プログラム「国府台学会研究会」の開催

本学は、活動成果の情報発信力の強化と社会への還元をめざし、学内外における研究活動情報を共有する機会として、2021年度より「国府台学会研究会」を開催しています。2024年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いた状況に鑑み、ハイブリッド形式の開催をめざし、本研究会の強化を図ります。

② 海外を含む他機関との学術交流の推進

本学は、時代にあった研究体制と研究支援体制の確立をめざし、学内研究制度の活性化を図っています。2024年度は、共同研究や、共同論文執筆等のために本学を来訪する海外の研究者の活動を支援するとともに、本学の教職員、学生等と交流するセミナー、交流会を開催します。

Ⅲ. 高校部門

1. 教育改革の推進

① 金融リテラシー教育や資格取得を含めた実学重視

建学の精神にあるように、複雑に変化する社会を中核で支え、発展させる力のある人材を養成するには、しっかりとした基礎教育、幅広い教養、実際の社会で役立つ実学を身に付けた人材をさまざまな分野に送り出すことが求められています。

特に、2023年度からは日本FP協会とともに、総合的学習の時間においては金融リテラシー教育

を一部実施していますが、2024年度よりこの金融リテラシー教育を本格導入し附属高校（以下、本校）の教育の柱としていくとともに、千葉学園教育ビジョンのもと学園の一体的・総合的な教育力向上を図る取り組みを行います。

② 進学実績の向上

本校は千葉商科大学の附属高等学校であるとともに地域をリードする中等教育機関にならなければなりません。附属高等学校としての機能をより鮮明に打ち出すとともに、本校に進学してくる生徒の多様な進路選択のニーズにも対応し、千葉商科大学への進学拡大とさまざまな高等教育機関への進学率向上を図っていきます。

③ グローバル力向上

附属高校「国際化ビジョン」のもと、グローバル力向上をめざし、国際社会への理解を深めるための教育をより一層進めていきます。そのために、「国際交流室 Shodai Global Guild（通称：SGG）^{xi}」での取り組みなどを強化します。



【Shodai Global Guild の様子】

^{xi} 主に放課後の時間にリラックスした雰囲気の中で、本やゲームを通じて異文化や英語に触れることができる施設です。外国人スタッフや他の参加者とグループで英会話の練習や面接練習、ゲームなどを通じて英語に触れる機会の創出、イースター、ハロウィン、クリスマスなど、異文化に触れるイベントを定期的に開催するなど、多くの国際教育コンテンツを実施しています。

④ ICT 教育

本校では、教員・生徒に一人1台のタブレット端末を配布し、日常的に授業、課外活動等で活用しています。

特に、2023年5月の新校舎竣工にあわせ、各教室に75インチの大型モニターとWi-Fiを完備しました。教員・生徒が持つタブレット端末の活用と合わせることで、「教員と生徒」および「生徒間」での双方向型授業の実施が容易となりました。

2024年度も引き続き、総合的な探究の時間での課題解決型授業等を中心に、社会の多様なニーズに応える教育、教育効果の高いICT教育を実施します。

⑤ 千葉商科大学との高大連携教育の充実

これまで本校では、千葉商科大学との間で簿記・会計、高大連携プログラム(SDGs)、ITの各分野で高大連携教育を行っており、2023年度からは、金融リテラシーについても、正式に高大連携教育として実施しています。2024年度も引き続き、これらのプログラムを中心とした高大連携教育の充実を図ります。

2. 教育力の向上

① 明確な目標設定と情報の共有

第3期中期経営計画の実現に向け、本校のビジョン、方針、戦略および目標について整理し、職員会議等で日常的な共有を図ることで、目標達成に向けた協働体制を実現します。

② 教職員および校務分掌間の一層の連携

第3期中期経営計画の実現に向け、それぞれの目標における責任を明確にするとともに、学年、コース・クラス、分掌および教職員間での協働に

よる効果的かつ効率的運営ができるよう、体制を整備します。

③ 指導経験と活動成果の蓄積と活用と研修制度による教職員の授業力向上

第2期中期経営計画において、「Find! アクティブラーナー」^{xii}を活用し、初任者研修・ミドル研修・マネジメント研修等の階層別の研修を実施し、学校全体の教育力の向上を図ってきました。今後は、これを活用した研修を充実するとともに、指導経験と活動成果の蓄積と活用に向け、情報共有を推進します。

④ 教職員のゆとりを創造

生徒に最善の教育環境を提供するための教職員のゆとりを創造します。特に、教職員の働き方について、通常の業務プロセスなどの見直しにより、業務負担の軽減を行います。

IV. 法人部門

1. 経常収支の改善

第3期中期経営計画における法人部門目標「経常収支差額比率6%」の実現に向け、2024年度は経常収支の最適化とともに、補助金収入、寄付金収入、講座料収入、教育活動外収入などの学生生徒等納付金以外の収入を増加させるべく、第2期中期経営計画で実施してきた施策の効果測定の上、施策を検討・実施します。

2. 私立学校法改正によるガバナンス改革

2023年度に私立学校法が改正され、私立学校の運営における透明性と適切なガバナンスの強化が

^{xii} オンラインで授業研究に関する情報を取得できるサービス。

求められています。2025年4月に施行される改正私立学校法への対応として、寄附行為の見直しや、理事会、監事および評議員会の役割・権限の整理、経営状況等の情報開示による透明性向上に努め、適切なガバナンスを確保します。学校法人の運営をより適切かつ公正に行うことで、ステークホルダーの信頼を高めていきます。

3. キャンパス・校舎整備

2023年度に策定された、「千葉商科大学キャンパスブランドデザイン計画」に基づき、具体的な施設・設備整備の検討を進めます。また、2024年度は特にこれまでの学生生活実態調査等で寄せられた学生からの施設・設備の改善要望について積極的に検討し、実現に向けて施策を実行します。老朽化が進んでいる既存設備についても、解体を含めた抜本的な見直しを進めます。

なお、2024年度における主な施設・設備更新は以下の通りです。

① 大学体育館アリーナの空調設備新設工事

夏季の気温上昇における学生の授業、部活動中の熱中症対策として、体育館施設へ空調設備の設置を計画しています。2023年度に体育館の剣道場、卓球場、柔道場、第2・第3トレーニング室に新たな空調設備を設置したところですが、2024年度はアリーナにも設置する工事を行います。翌年度以降もエントランス、第1トレーニング室への設置を行い、熱中症対策の拡充を図ります。

② 施設・設備の維持管理および修繕整備

千葉商科大学市川キャンパスの各号館等について、安全性の確保および建物の超長期利用を見据え、維持管理および修繕を適切に行います。

4. 恒常的寄付金戦略

2023年度より恒常的な寄付金獲得の強化のため、プレゼント付寄付企画を導入しています。2024年度は前述の千葉商科大学創立100周年と連動した、新たな寄付金戦略を検討し、実施します。

5. 社会共創に向けたコミュニケーション戦略

2024年度もブランド価値向上に向けたコミュニケーション施策を実施します。